

“ふるさとちば”のための政策推進を

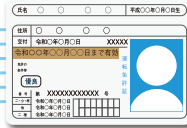
ちばを

田中幸太郎県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会 〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411



運転免許の更新



利便性の向上を

安心して住めるふるさとづくりを注いでいる田中幸太郎県議(市川市選出、1期)は2月定例県議会で一般質問に立ち、運転免許行政や教育現場での教員不足の問題、漁村の活性化などについて熊谷知事ら県執行部に質しました。運転免許は数年に1度、更新が義務付けられていますが、田中県議は手続き効率化の取り組みについて聞き、更新の際のデジタル化の推進を提言しました。田中県議の質疑と県執行部の答弁を紹介します。

デジタル化を推進

田中議員 現在、日本政府は「デジタル田園都市国家構想」が謳われ、デジタル基盤の力を活かした暮らし・産業・社会の変革が求められている。
県民400万人が保有し、数年に1度更新が義務付けられている運転免許分野において県民の利便性、また職員業務簡素化の観点からもデジタル推進の効果は大きく、そこには業務の在り方を再構築しうるデジタルトランスフォーメーション(D

トランスフォーメーション)X)へ発展できる機会ではないかと考える。
そこだろうか、運転免許行政について、デジタル技術の活用も含め、今後どのような考えで取り組むのか。
警察本部長 県警では県民の負担軽減の観点から手続の簡素合理化を図るとともに、国における運転免許行政のデジタル化の動向等を踏まえ、利便性を考慮した運転免許行政を推進してまいりたいと考えております。

2月県議会一般質問



2月県議会で登壇し、一般質問を行う田中幸太郎県議

運転免許センターでの手続き効率化の取組み

田中議員 運転免許センターにおける手続の効率化に関し、具体的な取組み状況はどうか。
警察本部長 手続の効率化を目的として、事前予約システムの導入や申請自動受付機の整備などについて、取り組んでまいります。

警察署での即日交付へ

田中議員 警察署等における即日交付についての取組み状況はどうか。
警察本部長 警察庁で整備している運転者管理システムの移行に合わせ、オンライン講習及び高齢者講習受講済みの方を対象とした運転免許証の即日交付について、令和5年度中に木更津警察署において試行運用を開始することを予定しております。

オンライン運転者講習

田中議員 オンライン優良運転者講習モデル事業について、受講の手順や実施状況についてはどうか。
警察本部長 オンライン講習は県内に住所を有す

田中幸太郎 プロフィール

経歴

- 1979年 市川市に生まれる
日出学園小学校 サッカー部主将
東海大浦安高校 硬式野球部
東海大学工学部 体育会ヨット部
明治大学大学院カバンス研究科修士
不動産会社、警備保障会社勤務
- 2007年 市川市議会議員選挙初当選(3期連続当選)
- 2019年 千葉県議会議員選挙で初当選

現職

- 県議会 県土整備常任委員会副委員長

る受講対象者がスマートフォン等から専用サイトにアクセスし、マイナンバーカードによる本人確認等の後、講習動画を視聴するものです。その後、免許センターや各警察署等の窓口へ行き、更新申請を行っていただくものです。
オンライン講習を受講した運転免許更新者数は、本モデル事業を開始した2月1日から2月20日まで約1900人となります。
県警といたしましては、引き続き、本モデル事業が円滑に実施できるよう警察庁と連携してまいりたいと考えております。

県政や市川市のまちづくりに関する相談をお気軽にどうぞ

田中幸太郎事務所

〒272-0121 市川市末広1-10-4
TEL 047-701-5525
FAX 047-702-5454

教員不足問題

教員の確保に全力

講師任用制度を見直し

教員への志願者増を図る

田中議員 公立校のうち1897校が産休などで欠けた教員の代役となる「臨時教員」を補充できず、2558人の「教員不足」が発生していると言われました。

そこでうかがうが、県教育委員会では、教員不足の原因をどう捉えているのか。

教育長 教員が出産休暇、育児休業及び療養休暇等を取った場合、代替として臨時的任用講師を配置することとしておりますが、当該講師の確保が困難となっており、対象とする学校すべてには、配置できていない状況にあります。

再質問 田中議員 講師の確保が難しい中で、常勤にこだわらず、非常勤の活用を検討するべきと考えがどうか。

当該講師の確保が難しい原因としては、教員志願者が減少していることや、新規採用者数の増加などによる状況にあります。

非常勤講師の活用を

田中議員 講師の確保が難しい中で、常勤にこだわらず、非常勤の活用を検討するべきと考えがどうか。

則として常勤の臨時的任用講師を配置することとしておりますが、すべての学校に講師が配置できていない状況が踏まえ、今後は、非常勤講師の活用についても検討してまいります。

外部の人材を活用

田中議員 教員の働き方改革の観点から、外部人材の活用が有効だと考えるがどうか。

教育長 働き方改革を進めていくためには、保護者や地域ボランティア等との連携を一層強化する体制を構築するとともに、外部人材の積極的な活用も重要です。教員の事務作業を代行するスクール・サポート・スタッフや、部活動指導員、スクールカウンセラー等の一層の配置を進め、教員の負担軽減につなげていきます。

り、これまで講師であった人材が正式採用された結果、講師登録者数が減少していることなどがあげられます。

田中議員 教員不足にどのような対策を講じているのか。

教育長 県教育委員会では、不足する講師を確保するため、再任用を希望せずに退職した教員にも可能な限りの協力を求め、積極的に任用してまいりました。平成30年度からは、再任用の期間を終了した65歳を超える方についても、常勤の講師として任用できるように制度を見直したところです。

また、教員採用選考の志願者増加を目指し、高校生や大学生に対して、教員の仕事や千葉県の魅力、採用選考の情報等を直接伝える出前講座を実施しております。

さらに、志願者の利便性の向上につながるよう、県外での採用選考の実施や、出願手続きの電子化を行っているところです。

要望 田中議員 定年を過ぎても元気で働いてほしいです。

の発掘に改めて力を入れていただき、教員の確保に努めていただきたい。

学校現場に支援ができないと残りの教員にさらに負担がかかり、結果として子供たちの教育環境の低下となってしまう。特に心の病の教員の休職者が増えなような取り組みを切に要望する。

代替の先生を非常勤の先生でも対応を検討することについて、今までの運営ルール、また教員の定年年長

などあるが、柔軟な対応を要望する。

『工夫して代替講師の速やかな配置に努力』

教育長

田中議員 県教育委員会では、教員の休職の原因及び現場の状況をどう捉えているのか。

教育長 令和2年度の本県における休職者は253人であり、そのうち約7割が精神疾患によるものであるのか。



議場の自席で発言を求める田中県議

です。精神疾患で休職した教員に対する専門医からの聞き取りによると、休職の理由として、職場の環境、仕事内容の変化、人間関係などが多くあげられており、それらの要因が複合している。

県教育委員会では、休職等の対応について、代替講師の速やかな配置ができない学校もあることを、重く受け止めており、今後も一層の工夫をしながら、講師の確保に努めてまいります。

教科担任制度を推進

小学校低・中学年も対象

田中議員 令和4年度より小学校高学年に教科担任制が導入される。そこでうかがうが、働き方改革の観点から、教科担任制にどのように取り組んでいくのか。

教育長 国は、小学校における教科担任制を推進するため、令和4年度から、小学校高学年を対象とした専科教員の計画的な配置・充実に努めることとしています。また、本県では、令和4年度当初予算案に「小学校

専科非常勤講師配置事業」を計上し、低・中学年を対象に算数・理科・体育・図画工作の授業に非常勤講師等を配置することとしたところである。

これらの専科教員の配置拡充により、学級担任が空き時間を活用して授業準備等に取組む時間が増え、児童の学力の向上はもとより、教員の負担軽減につながることを期待されることから、専科教員等の適切な配置に努め、教科担任制を推進してまいります。

行財政改革 職員の前向きな意欲大切

田中議員 県庁全体の業務改善を進める上で、人材育成という観点から、どのような意識改革を行っていくのか。

知事 県庁全体の業務改善を進める上では、職員が日々の業務において、自ら

問題を見出して改善につなげていく力と、個々の能力や意欲を引き出すことができる職場風土が必要であると考えています。

このため、日々の政策協議にあたっては、資料作成の時間は極力省き、議論を

中心に行うことを心がけるとともに、今年度は、デジタル化や食のブランド化、海の文化などをテーマに、自身も若手職員との意見交換を行いました。

また、次期行財政改革計画では、より特定課題の

議論が活発になるよう、入庁5年もの職員や子育て中の職員といった属性に応じたプロジェクトチームを設置し、改善につなげていくことも考えています。

要望 田中議員 私が見たいのは、明確な目標を持つて作

戦を作り、事業施策を展開できる、失敗してもいいので、試行錯誤しながら、改善運動できる組織だと思っています。そのために大切なのは、職員の前向きな意欲です。現場を最もよく知る職員が創意工夫し、改善に取り組むことが必須と考えます。時代の変化に対応した県民視点の県政の実現に向けて自己改善能力の高い柔軟で機動的な行政経営を要望いたします。